

厚生労働科学研究費補助金（統計総合研究事業）「国際生活機能分類の統計への活用に関する研究」
平成 29 年度の成果報告について

研究班員：研究代表者 筒井孝子（兵庫県立大学大学院）
研究分担者 中川原譲二（国立循環器病センター脳卒中統合イメージングセンター）
筒井澄栄（国立障害者リハビリテーションセンター研究所）
東野定律（静岡県立大学）
大冨賀政昭（国立保健医療科学院）報告者

研究目的：本研究では、第一に、日本の臨床現場で、すでに標準化され、実施されているアセスメントの評価に際して、これらを ICF による分類コードでの代替が可能であるかを検討する。第二として、日本の介護技術の評価制度として、新たに確立しつつある「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」において、介護技術を提供された利用者のアセスメント情報が ICF で表現できるかを検討する。第三として、介護分野の「技能実習制度」において、日本の介護現場で働く外国人技能実習生が、技術を習得する際に障壁となる問題を ICF で表現するとともに、これを数量化できるかを検討することを目的とする。

研究方法：今年度は、以下の 4 つの研究を行なった。①既存研究成果をもとに、統計法の規定に基づく基幹統計における ICF の活用可能性を検討、②既存アセスメントツールを ICF のフレームワークの観点からの整理、③介護キャリア段位のテキストデータ分析による介護内容の ICF での表現可能性の検討、④介護技術実習における技能習得過程を ICF で評価するためのコアセット（案）の開発をおこなった。

結果及び考察：①国民生活基礎調査の健康票および中高年縦断調査における ICF 項目の導入可能性について、検討を行なった。②看護必要度項目、FIM といった医療・リハビリテーション分野における既存アセスメントツールを ICF のフレームワークの観点から整理を行い、ICF との対応関係について、とりまとめた。その結果、活動や参加の領域において一部 ICF 概念による整理を行なうことができることが明らかになった一方で、具体的な評価を行なうためには WHO-DAS2.0 等の ICF 概念に基づくアセスメントの活用が求められることが明らかとなった。③「食事介助」を取り上げ、介護キャリア段位制度における利用者の状態と介護サービス提供に係わる記録のテキスト分析を実施し、ICF の評価を説明する重要な「介護の内容」について抽出をおこなった。④これらの成果を踏まえ、介護技術実習における技能習得過程を ICF で評価するためのコアセット（案）を開発した。

結論：次年度は、これらの研究成果を踏まえ、調査用の介護技術実習における技能習得過程を ICF で評価するためのコアセット（案）、これを用いた「技能実習制度」の試行評価を実施する予定である。一方、既存統計調査における ICF 活用の検討については、自己記入版の日本版 WHO-DAS2.0 の項目の選定やその妥当性の検証を進め、既存統計調査へ挿入可能な ICF 評価項目セットの検討を行なう予定である。